

平成24事業年度

財 務 諸 表

(添 付 書 類)

決 算 報 告 書
監 事 の 監 査 報 告 書
独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目 次

1 法人単位財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	4
キャッシュ・フロー計算書	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注記事項	-----	7
附属明細書	-----	13
2 勘定別財務諸表	-----	29
一般業務勘定	-----	31
貸借対照表	-----	32
損益計算書	-----	34
キャッシュ・フロー計算書	-----	35
利益の処分に関する書類	-----	36
行政サービス実施コスト計算書	-----	37
注記事項	-----	38
附属明細書	-----	43
貸付業務勘定	-----	53
貸借対照表	-----	54
損益計算書	-----	56
キャッシュ・フロー計算書	-----	57
利益の処分に関する書類	-----	58
行政サービス実施コスト計算書	-----	59
注記事項	-----	60
附属明細書	-----	65
添付書類		
平成24事業年度決算報告書	-----	69
監事の監査報告書	-----	74
独立監査人の監査報告書	-----	75

法 人 単 位

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月 31日

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		1,857,715,949	
貸付金	4,476,890,071		
貸倒引当金	△ 27,314,854	4,449,575,217	
未収金		10,313,825	
未払費用		2,737,910	
未収収益		8,368,518	
流動資産合計			6,328,711,419
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	327,654,985		
建物減価償却累計額	△ 73,284,772	254,370,213	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 7,007,785	63,142,497	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,341,498	1,337,812	
工具器具備品	151,478,254		
工具器具備品減価償却累計額	△ 70,371,660	81,106,594	
有形固定資産合計		399,957,116	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		10,295,535	
電話加入権		182,000	
無形固定資産合計		10,477,535	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破産更生債権等			
破産更生債権等	88,245,484		
貸倒引当金	△ 58,493,955	29,751,529	
敷金・保証金		25,205,920	
投資その他の資産合計		54,957,449	
固定資産合計			465,392,100
資 産 合 計			6,794,103,519

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等		31,053,919	
一年内返済予定長期借入金		1,054,900,000	
未払金		172,683,063	
未払費用		14,394,425	
未払法人税等		90,000	
未払消費税等		828,100	
預り金		2,729,329	
前受収益		400,617	
短期リース債務		7,226,457	
流動負債合計			1,284,305,910
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	115,628,964		
資産見返補助金等	5,982,568	121,611,532	
資産除去債務		4,255,325	
長期借入金		2,866,300,000	
長期リース債務		19,670,929	
固定負債合計			3,011,837,786
負債合計			4,296,143,696
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		256,069,521	
資本金合計			256,069,521
II 資本剰余金			
基本金		1,000,000,000	
資本剰余金		114,305,765	
損益外減価償却累計額		△ 86,280,176	
損益外利息費用累計額		△ 813,047	
資本剰余金合計			1,027,212,542
III 利益剰余金			1,214,677,760
純資産合計			2,497,959,823
負債純資産合計			6,794,103,519

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	490,900,203	
人件費	41,035,641	
水道光熱費	909,258	
旅費交通費	82,196,458	
消耗品費	14,008,962	
諸謝金	18,693,350	
通信費	3,664,649	
運搬費	2,420,221	
図書印刷費	9,798,306	
賃借料	13,026,602	
会議費	8,865,742	
保険料	1,279,111	
租税公課	145,650	
船舶使用料	95,171,229	
外部委託費	175,738,500	
修繕費	368,550	
その他業務経費	55,671,606	1,013,894,038
受託業務費		
代理店委託経費	22,403,918	
船舶使用料	31,824,397	
旅費交通費	2,521,510	
その他受託業務費	13,669,681	70,419,506
貸付業務費		
外部委託費	9,670,568	
旅費交通費	3,989,545	
消耗品費	697,850	
通信費	2,249,468	
運搬費	67,340	
図書印刷費	1,992,240	
賃借料	1,131,822	
租税公課	74,100	
貸倒引当金繰入	15,628,583	
その他業務経費	3,279,480	38,780,996
一般管理費		
役員報酬	31,739,124	
給与、賞与及び諸手当	117,086,622	
其他人件費	11,615,860	
法定福利費	22,682,943	
退職手当	2,340,000	
旅費交通費	2,927,370	
賃借料	23,412,007	
会議費	161,962	
水道光熱費	786,625	
消耗品費	124,477	
諸謝金	170,900	
通信費	22,200	
租税公課	203,100	
保険料	30,175	
図書印刷費	756,372	
その他管理経費	9,725,391	
減価償却費	40,946,681	264,731,809
財務費用		
支払利息		63,961,636
経常費用合計		1,451,787,985
経常収益		
運営費交付金収益		1,666,094,129
政府受託収入		71,020,929
補助金等収益		132,803,876
貸付金利息		56,128,152
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	30,569,322	
資産見返補助金等戻入	3,178,781	33,748,103
財務収益		
受取利息	439,676	439,676
償却債権取立益		60,000
雑益		1,454,500
経常収益合計		1,961,749,365
経常利益(△損失)		509,961,380
臨時損失		
固定資産除却損		2,006,469
臨時損失合計		2,006,469
当期純利益		507,954,911
当期総利益		507,954,911

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 644,069,137
啓発支援費支出	△ 482,733,968
人件費支出	△ 191,906,010
施設整備費支出	△ 3,580,466
受託業務費支出	△ 70,125,306
貸付けによる支出	△ 705,915,000
委託手数料支出	△ 9,847,303
その他の業務支出	△ 52,212,654
運営費交付金収入	1,310,278,000
政府受託収入	71,020,929
貸付金回収による収入	1,030,628,948
貸付金利息収入	57,109,445
補助金等収入	164,322,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,925,107
その他収入	1,174,930
小計	436,219,301
利息の受取額	547,334
利息の支払額	△ 66,185,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,581,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,648,625
無形固定資産の取得による支出	△ 9,062,733
施設費による収入	54,780,207
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,000
敷金・保証金の返還による収入	117,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,855,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	751,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,129,800,000
リース債務の返済による支出	△ 6,671,177
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 19,838,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,409,507
IV 資金減少額	△ 58,683,993
V 資金期首残高	916,399,942
VI 資金期末残高	857,715,949

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,013,894,038		
受託業務費	70,419,506		
貸付業務費	38,780,996		
一般管理費	264,731,809		
財務費用	63,961,636		
臨時損失	2,006,469	1,453,794,454	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 71,020,929		
貸付金利息	△ 56,128,152		
財務収益	△ 439,676		
償却債権取立益	△ 60,000		
雑益	△ 1,454,500	△ 129,103,257	
業 務 費 用 合 計			1,324,691,197
II 損益外減価償却相当額			15,599,937
III 損益外利息費用相当額			93,898
IV 損益外除売却差額相当額			1
V 引当外賞与見積額			771,744
VI 引当外退職給付増加見積額			8,488,171
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	102,478		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,285,869		7,388,347
VIII 行政サービス実施コスト			1,357,033,295

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（4～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.560%で算出しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	
81,978,299円	
2 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額	
68,412,689円	
3 引当外賞与見積額	
10,463,169円	
4 担保提供資産	
担保に供している資産	
定期預金	<u>1,000,000,000 円</u>
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	1,054,900,000 円
長期借入金	<u>2,866,300,000 円</u>
計	3,921,200,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,857,715,949 円
定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
資金	857,715,949 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,857,715,949	1,857,715,949	—
(2) 貸付金	4,476,890,071		
貸倒引当金	△ 27,314,854		
	4,449,575,217	4,421,941,374	△ 27,633,843
(3) 未収金	10,313,825	10,313,825	—
(4) 破産更生債権等	88,245,484		
貸倒引当金	△ 58,493,955		
	29,751,529	29,751,529	—
(5) 未払金	(169,644,385)	(169,644,385)	—
(6) 長期借入金	(3,921,200,000)	(3,949,337,206)	△ 28,137,206

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,161,427 円
時の経過による調整額	93,898 円
期末残高	4,255,325 円

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、2,086,938円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	182,000円
		札幌事務所	一般回線13,000円×14回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTT公定価格37,800円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

設立時に政府から出資された275,907,851円のうち、現金出資された19,698,330円及び出資時は敷金(職員借上住宅)で平成18年度の退去に伴う返戻金140,000円の合計19,838,330円

(2) 不要財産となった理由

社会経済情勢の変化等により、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため

(3) 国庫納付等の方法

現金による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当なし

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当なし

(6) 国庫納付等の額

19,838,330円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月6日

(8) 減資額

19,838,330円

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに備船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る備船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

備船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成25年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,764,398,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当なし

法 人 単 位

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の明細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資産除去債務の明細
- 7 資本金及び資本剰余金の明細
- 8 積立金の明細
- 9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 11 役員及び職員の給与の明細
- 12 開示すべきセグメント情報
- 13 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 14 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
- 15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類
- 16 勘定別の利益の処分に関する書類
- 17 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	13,867,215	0	0	13,867,215	4,306,201	821,026	9,561,014	
	構 築 物	53,240,691	6,804,000	0	60,044,691	5,189,671	4,552,035	54,855,020	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,341,498	622,762	1,337,812	
	工具器具備品	88,583,363	40,215,465	1,515,407	127,283,421	54,888,169	31,845,082	72,395,252	
	計	174,370,579	47,019,465	1,515,407	219,874,637	81,725,539	37,840,905	138,149,098	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	313,787,770	0	0	313,787,770	68,978,571	11,427,352	244,809,199	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	1,818,114	988,850	8,287,477	
	工具器具備品	24,263,511	0	68,678	24,194,833	15,483,491	3,183,735	8,711,342	
	計	348,156,872	0	68,678	348,088,194	86,280,176	15,599,937	261,808,018	
有形固定資産合計	建 物	327,654,985	0	0	327,654,985	73,284,772	12,248,378	254,370,213	
	構 築 物	63,346,282	6,804,000	0	70,150,282	7,007,785	5,540,885	63,142,497	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,341,498	622,762	1,337,812	
	工具器具備品	112,846,874	40,215,465	1,584,085	151,478,254	70,371,660	35,028,817	81,106,594	
	計	522,527,451	47,019,465	1,584,085	567,962,831	168,005,715	53,440,842	399,957,116	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	22,631,648	4,253,733	0	26,885,381	16,589,846	3,105,776	10,295,535	
	計	22,631,648	4,253,733	0	26,885,381	16,589,846	3,105,776	10,295,535	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	22,631,648	4,253,733	0	26,885,381	16,589,846	3,105,776	10,295,535	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	22,813,648	4,253,733	0	27,067,381	16,589,846	3,105,776	10,477,535	
投資その他の資産	破産更生債権等	98,271,715	7,693,089	17,719,320	88,245,484			88,245,484	
	貸倒引当金	△ 70,811,093	0	△ 12,317,138	△ 58,493,955			△ 58,493,955	
	敷金・保証金	25,281,370	42,000	117,450	25,205,920			25,205,920	
	計	52,741,992	7,735,089	5,519,632	54,957,449			54,957,449	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,194,434,000	499,160,000	623,859,721	0	1,069,734,279	
	農林資金	11,461,000	2,000,000	2,510,298	2,872,800	8,077,902	
	商工資金	185,907,849	22,700,000	35,300,419	0	173,307,430	
	計	1,391,802,849	523,860,000	661,670,438	2,872,800	1,251,119,611	
生活資金	更生資金	39,783,602	16,370,000	13,925,002	3,969,900	38,258,700	
	生活資金	20,415,797	5,794,000	9,045,139	462,000	16,702,658	
	修学資金	558,435,491	81,516,000	55,483,962	0	584,467,529	
	住宅資金(旧改良)	211,793,457	45,375,000	44,410,232	537,189	212,221,036	
	住宅資金(旧新築)	2,652,445,630	33,000,000	243,420,539	0	2,442,025,091	
	計	3,482,873,977	182,055,000	366,284,874	4,969,089	3,293,675,014	
法人資金		23,081,815	0	2,740,885	0	20,340,930	
合計		4,897,758,641	705,915,000	1,030,696,197	7,841,889	4,565,135,555	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,465,900,000	268,000,000	379,700,000	1,354,200,000 (361,100,000)	1.31	H25.06.25 H31.12.25	
道信漁連	1,055,900,000	198,900,000	306,000,000	948,800,000 (257,600,000)	1.34	H25.05.25 H31.11.25	
信金中金	859,100,000	103,000,000	245,600,000	716,500,000 (212,500,000)	1.47	H25.12.25 H31.12.25	
大地みらい信金	551,400,000	128,300,000	95,500,000	584,200,000 (114,000,000)	1.28	H28.05.25 H31.11.25	
三菱東京UFJ	366,800,000	53,700,000	103,000,000	317,500,000 (109,700,000)	1.34	H25.06.25 H31.12.25	
計	4,299,100,000	751,900,000	1,129,800,000	3,921,200,000 (1,054,900,000)	1.35		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,786,344,776	△ 342,454,167	4,443,890,609	5,073,525	2,881,039	7,954,564	
貸倒懸念債権	13,142,150	19,857,312	32,999,462	2,137,497	17,222,793	19,360,290	
破産更生債権等	98,271,715	△ 10,026,231	88,245,484	70,811,093	△ 12,317,138	58,493,955	
計	4,897,758,641	△ 332,623,086	4,565,135,555	78,022,115	7,786,694	85,808,809	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,696,000	0	5,696,000	0	
退職一時金に係る債務	5,696,000	0	5,696,000	0	
退職給付引当金	5,696,000	0	5,696,000	0	

6 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,161,427	93,898	0	4,161,427	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

※ 当期増加額は、時の経過による調整額 93,898円である。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	275,907,851	0	19,838,330	256,069,521	不用資産の国庫納付
計	275,907,851	0	19,838,330	256,069,521	
資本剰余金					
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
預り施設費振替額	157,112,243	0	0	157,112,243	
預り補助金等振替額	3,993,370	42,000	0	4,035,370	
損益外除売却差額相当額	△ 55,684,330	△ 1,818,678	0	△ 57,503,008	特定資産の除却等
計	116,082,443	△ 1,776,678	0	114,305,765	
損益外減価償却累計額	△ 72,498,917	△ 15,599,937	△ 1,818,678	△ 86,280,176	特定資産の除却等
損益外利息費用累計額	△ 719,149	△ 93,898	0	△ 813,047	
差引計	1,042,864,377	△ 17,470,513	△ 1,818,678	1,027,212,542	

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	706,216,962	505,887	0	706,722,849	前期決算承認に伴う利益処分による増加

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収 益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	36,458,094	0	0	36,458,094	0
平成21年度	44,619,730	0	44,619,730	0	0	44,619,730	0
平成22年度	47,020,347	0	47,020,347	0	0	47,020,347	0
平成23年度	247,442,211	0	247,442,211	0	0	247,442,211	0
平成24年度	0	1,310,278,000	1,290,553,747	19,724,253	0	1,310,278,000	0
合 計	375,540,382	1,310,278,000	1,666,094,129	19,724,253	0	1,685,818,382	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	36,458,094	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0円 イ) 自己収入に係る収益計上額：0円 ウ) 固定資産の取得額：0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし ○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	36,458,094	

② 21年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	44,619,730	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	44,619,730	

③ 22年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	47,020,347	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	47,020,347	

④ 23年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	247,442,211	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	247,442,211	

⑤ 24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,158,734,341
	資産見返運営費交付金	19,724,253
	資本剰余金	0
	計	1,178,458,594
会計基準第81第3項による振替額	131,819,406	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	1,310,278,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

10 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	117,613,390	0	422,205	42,000	0	117,149,185	
利子補給費	15,654,691	0	0	0	0	15,654,691	
計	133,268,081	0	422,205	42,000	0	132,803,876	

11 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(5,648)	(5)	(-)	(0)
	26,091	2	-	0
職 員	(47,458)	(16)	(441)	(6)
	117,087	17	2,340	1
合 計	(53,106)	(21)	(441)	(6)
	143,178	19	2,340	1

(注)

- 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 職員給与については、職員給与規程によります。
- 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12 開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	669,075,492	1,188,640,457	0	1,857,715,949
貸 付 金	0	4,476,890,071	0	4,476,890,071
貸 倒 引 当 金	0	△ 27,314,854	0	△ 27,314,854
未 収 金	10,313,825	0	0	10,313,825
前 払 費 用	2,007,254	730,656	0	2,737,910
未 収 収 益	0	8,368,518	0	8,368,518
流 動 資 産 合 計	681,396,571	5,647,314,848	0	6,328,711,419
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
建 物	325,741,465	1,913,520	0	327,654,985
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 72,625,636	△ 659,136	0	△ 73,284,772
構 築 物	70,150,282	0	0	70,150,282
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 7,007,785	0	0	△ 7,007,785
車 両 運 搬 具	18,679,310	0	0	18,679,310
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	△ 17,341,498	0	0	△ 17,341,498
工 具 器 具 備 品	138,550,365	12,927,889	0	151,478,254
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 61,787,655	△ 8,584,005	0	△ 70,371,660
有 形 固 定 資 産 合 計	394,358,848	5,598,268	0	399,957,116
2 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	7,992,126	2,303,409	0	10,295,535
電 話 加 入 権	91,000	91,000	0	182,000
無 形 固 定 資 産 合 計	8,083,126	2,394,409	0	10,477,535
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
破 産 更 生 債 権 等	0	29,751,529	0	29,751,529
破 産 更 生 債 権 等	0	88,245,484	0	88,245,484
貸 倒 引 当 金	0	△ 58,493,955	0	△ 58,493,955
敷 金 ・ 保 証 金	21,288,000	3,917,920	0	25,205,920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,288,000	33,669,449	0	54,957,449
固 定 資 産 合 計	423,729,974	41,662,126	0	465,392,100
資 産 合 計	1,105,126,545	5,688,976,974	0	6,794,103,519

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等	0	31,053,919	0	31,053,919
一年内返済予定長期借入金	0	1,054,900,000	0	1,054,900,000
未払金	169,644,385	3,038,678	0	172,683,063
未払費用	0	14,394,425	0	14,394,425
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税等	828,100	0	0	828,100
預り金	1,803,617	925,712	0	2,729,329
前受収益	0	400,617	0	400,617
短期リース債務	6,225,348	1,001,109	0	7,226,457
流動負債合計	178,571,450	1,105,734,460	0	1,284,305,910
II 固定負債				
資産見返負債	115,628,964	5,982,568	0	121,611,532
資産見返運営費交付金	115,628,964	0	0	115,628,964
資産見返補助金等	0	5,982,568	0	5,982,568
資産除去債務	4,255,325	0	0	4,255,325
長期借入金	0	2,866,300,000	0	2,866,300,000
長期リース債務	18,676,044	994,885	0	19,670,929
固定負債合計	138,560,333	2,873,277,453	0	3,011,837,786
負債合計	317,131,783	3,979,011,913	0	4,296,143,696
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
II 資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	110,270,395	4,035,370	0	114,305,765
損益外減価償却累計額	△ 86,280,176	0	0	△ 86,280,176
損益外利息費用累計額	△ 813,047	0	0	△ 813,047
資本剰余金合計	23,177,172	1,004,035,370	0	1,027,212,542
III 利益剰余金				
積立金	793,158	705,929,691	0	706,722,849
当期末処分利益 (うち当期総利益 507,954,911)	507,954,911	0	0	507,954,911
利益剰余金合計	508,748,069	705,929,691	0	1,214,677,760
純資産合計	787,994,762	1,709,965,061	0	2,497,959,823
負債純資産合計	1,105,126,545	5,688,976,974	0	6,794,103,519

(2) 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	490,900,203	0	0	490,900,203
人件費	41,035,641	0	0	41,035,641
水道光熱費	909,258	0	0	909,258
旅費交通費	82,196,458	0	0	82,196,458
消耗品費	14,008,962	0	0	14,008,962
諸謝金	18,693,350	0	0	18,693,350
通信費	3,664,649	0	0	3,664,649
運搬費	2,420,221	0	0	2,420,221
図書印刷費	9,798,306	0	0	9,798,306
賃借料	13,026,602	0	0	13,026,602
会議費	8,865,742	0	0	8,865,742
保険料	1,279,111	0	0	1,279,111
租税公課	145,650	0	0	145,650
船舶使用料	95,171,229	0	0	95,171,229
外部委託費	175,738,500	0	0	175,738,500
修繕費	368,550	0	0	368,550
その他業務経費	55,671,606	0	0	55,671,606
受託業務費				
代理店委託経費	22,403,918	0	0	22,403,918
船舶使用料	31,824,397	0	0	31,824,397
旅費交通費	2,521,510	0	0	2,521,510
その他受託業務費	13,669,681	0	0	13,669,681
貸付業務費				
外部委託費	0	9,670,568	0	9,670,568
旅費交通費	0	3,989,545	0	3,989,545
消耗品費	0	697,850	0	697,850
通信費	0	2,249,468	0	2,249,468
運搬費	0	67,340	0	67,340
図書印刷費	0	1,992,240	0	1,992,240
賃借料	0	1,131,822	0	1,131,822
租税公課	0	74,100	0	74,100
貸倒引当金繰入	0	15,628,583	0	15,628,583
その他業務経費	0	3,279,480	0	3,279,480
一般管理費				
役員報酬	16,209,562	15,529,562	0	31,739,124
給与、賞与及び諸手当	81,418,515	35,668,107	0	117,086,622
その他人件費	0	11,615,860	0	11,615,860
法定福利費	13,723,660	8,959,283	0	22,682,943
退職手当	2,340,000	0	0	2,340,000
旅費交通費	2,038,240	889,130	0	2,927,370
賃借料	15,764,670	7,647,337	0	23,412,007
会議費	161,962	0	0	161,962
水道光熱費	462,743	323,882	0	786,625
消耗品費	60,910	63,567	0	124,477
諸謝金	170,900	0	0	170,900
通信費	13,500	8,700	0	22,200
租税公課	182,200	20,900	0	203,100
保険料	30,175	0	0	30,175
図書印刷費	727,240	29,132	0	756,372
その他管理経費	4,884,018	4,841,373	0	9,725,391
減価償却費	36,782,007	4,164,674	0	40,946,681
財務費用				
支払利息	0	63,961,636	0	63,961,636
経常費用合計	1,259,283,846	192,504,139	0	1,451,787,985
経常収益				
運営費交付金収益	1,666,094,129	0	0	1,666,094,129
政府受託収入	71,020,929	0	0	71,020,929
補助金等収益	0	132,803,876	0	132,803,876
貸付金利息	0	56,128,152	0	56,128,152
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	30,569,322	0	0	30,569,322
資産見返補助金等戻入	0	3,178,781	0	3,178,781
財務収益				
受取利息	83,000	356,676	0	439,676
償却債権取立益	0	60,000	0	60,000
雑益	1,453,840	660	0	1,454,500
経常収益合計	1,769,221,220	192,528,145	0	1,961,749,365
経常利益(△損失)	509,937,374	24,006	0	509,961,380
臨時損失				
固定資産除却損	1,982,463	24,006	0	2,006,469
臨時損失合計	1,982,463	24,006	0	2,006,469
当期純利益	507,954,911	0	0	507,954,911
当期総利益	507,954,911	0	0	507,954,911

(3) キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 644,069,137	0	0	△ 644,069,137
啓発支援費支出	△ 482,733,968	0	0	△ 482,733,968
人件費支出	△ 113,231,714	△ 78,674,296	0	△ 191,906,010
施設整備費支出	△ 3,580,466	0	0	△ 3,580,466
受託業務費支出	△ 70,125,306	0	0	△ 70,125,306
貸付けによる支出	0	△ 705,915,000	0	△ 705,915,000
委託手数料支出	0	△ 9,847,303	0	△ 9,847,303
その他の業務支出	△ 24,474,159	△ 27,738,495	0	△ 52,212,654
運営費交付金収入	1,310,278,000	0	0	1,310,278,000
政府受託収入	71,020,929	0	0	71,020,929
貸付金回収による収入	0	1,030,628,948	0	1,030,628,948
貸付金利息収入	0	57,109,445	0	57,109,445
補助金等収入	0	164,322,000	0	164,322,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 37,925,107	0	△ 37,925,107
その他収入	1,114,270	60,660	0	1,174,930
小計	44,198,449	392,020,852	0	436,219,301
利息の受取額	83,000	464,334	0	547,334
利息の支払額	0	△ 66,185,420	0	△ 66,185,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,281,449	326,299,766	0	370,581,215
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 70,226,420	△ 422,205	0	△ 70,648,625
無形固定資産の取得による支出	△ 9,062,733	0	0	△ 9,062,733
施設費による収入	54,780,207	0	0	54,780,207
敷金・保証金の差入による支出	0	△ 42,000	0	△ 42,000
敷金・保証金の返還による収入	0	117,450	0	117,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,508,946	△ 346,755	0	△ 24,855,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	450,000,000	0	450,000,000
短期借入金返済による支出	0	△ 450,000,000	0	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	0	751,900,000	0	751,900,000
長期借入金返済による支出	0	△ 1,129,800,000	0	△ 1,129,800,000
リース債務の返済による支出	△ 5,706,569	△ 964,608	0	△ 6,671,177
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 19,838,330	0	0	△ 19,838,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,544,899	△ 378,864,608	0	△ 404,409,507
IV 資金減少額	△ 5,772,396	△ 52,911,597	0	△ 58,683,993
V 資金期首残高	674,847,888	241,552,054	0	916,399,942
VI 資金期末残高	669,075,492	188,640,457	0	857,715,949

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調 整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	1,261,266,309	192,528,145	0	1,453,794,454
北方対策業務費	1,013,894,038	0	0	1,013,894,038
受託業務費	70,419,506	0	0	70,419,506
貸付業務費	0	38,780,996	0	38,780,996
一般管理費	174,970,302	89,761,507	0	264,731,809
財務費用	0	63,961,636	0	63,961,636
臨時損失	1,982,463	24,006	0	2,006,469
(2) (控除) 自己収入等	△ 72,557,769	△ 56,545,488	0	△ 129,103,257
政府受託収入	△ 71,020,929	0	0	△ 71,020,929
貸付金利息	0	△ 56,128,152	0	△ 56,128,152
財務収益	△ 83,000	△ 356,676	0	△ 439,676
償却債権取立益	0	△ 60,000	0	△ 60,000
雑益	△ 1,453,840	△ 660	0	△ 1,454,500
業 務 費 用 合 計	1,188,708,540	135,982,657	0	1,324,691,197
II 損益外減価償却相当額	15,599,937	0	0	15,599,937
III 損益外利息費用相当額	93,898	0	0	93,898
IV 損益外除売却差額相当額	1	0	0	1
V 引当外賞与見積額	△ 1,311	773,055	0	771,744
VI 引当外退職給付増加見積額	4,881,952	3,606,219	0	8,488,171
VII 機会費用	1,765,749	5,622,598	0	7,388,347
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	102,478	0	0	102,478
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,663,271	5,622,598	0	7,285,869
VIII 行政サービス実施コスト	1,211,048,766	145,984,529	0	1,357,033,295

16 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
I 当期未処分利益	507,954,911	0	507,954,911
当期総利益	507,954,911	0	507,954,911
II 利益処分数額	507,954,911	0	507,954,911
積立金	507,954,911	0	507,954,911

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
116,503,609	25,543,110	90,960,499	277,013,773	278,889,108	△ 1,875,335

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
277,013,773	267,297,581	9,716,192	280,501,284	247,481,890	29,487,335	3,532,059	△ 3,487,511	94,448,010	90,960,499

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	90,960,499

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	277,013,773	205,941,456	74.34%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘 定 別
財 務 諸 表

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月 31 日

一 般 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現金及び預金		669,075,492	
未収金		10,313,825	
前払費用		2,007,254	
流動資産合計			681,396,571
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建物	325,741,465		
建物減価償却累計額	△ 72,625,636	253,115,829	
構築物	70,150,282		
構築物減価償却累計額	△ 7,007,785	63,142,497	
車両運搬具	18,679,310		
車両運搬具減価償却累計額	△ 17,341,498	1,337,812	
工具器具備品	138,550,365		
工具器具備品減価償却累計額	△ 61,787,655	76,762,710	
有形固定資産合計		394,358,848	
2 無 形 固 定 資 産			
ソフトウェア		7,992,126	
電話加入権		91,000	
無形固定資産合計		8,083,126	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
敷金・保証金		21,288,000	
投資その他の資産合計		21,288,000	
固定資産合計			423,729,974
資産合計			1,105,126,545

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金	169,644,385		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	828,100		
預り金	1,803,617		
短期リース債務	6,225,348		
流動負債合計		178,571,450	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	115,628,964		
資産除去債務	4,255,325		
長期リース債務	18,676,044		
固定負債合計		138,560,333	
負債合計			317,131,783
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	256,069,521		
資本金合計		256,069,521	
II 資本剰余金			
資本剰余金	110,270,395		
損益外減価償却累計額	△ 86,280,176		
損益外利息費用累計額	△ 813,047		
資本剰余金合計		23,177,172	
III 利益剰余金			
積立金	793,158		
当期末処分利益	507,954,911		
(うち当期総利益 507,954,911)			
利益剰余金合計		508,748,069	
純資産合計			787,994,762
負債純資産合計			1,105,126,545

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
北方対策業務費		
啓発支援費	490,900,203	
人件費	41,035,641	
水道光熱費	909,258	
旅費交通費	82,196,458	
消耗品費	14,008,962	
諸謝金	18,693,350	
通信費	3,664,649	
運搬費	2,420,221	
図書印刷費	9,798,306	
賃借料	13,026,602	
会議費	8,865,742	
保険料	1,279,111	
租税公課	145,650	
船舶使用料	95,171,229	
外部委託費	175,738,500	
修繕費	368,550	
その他業務経費	55,671,606	1,013,894,038
受託業務費		
代理店委託経費	22,403,918	
船舶使用料	31,824,397	
旅費交通費	2,521,510	
その他受託業務費	13,669,681	70,419,506
一般管理費		
役員報酬	16,209,562	
給与、賞与及び諸手当	81,418,515	
法定福利費	13,723,660	
退職手当	2,340,000	
旅費交通費	2,038,240	
賃借料	15,764,670	
会議費	161,962	
水道光熱費	462,743	
消耗品費	60,910	
諸謝金	170,900	
通信費	13,500	
租税公課	182,200	
保険料	30,175	
図書印刷費	727,240	
その他管理経費	4,884,018	
減価償却費	36,782,007	174,970,302
経常費用合計		1,259,283,846
経常収益		
運営費交付金収益		1,666,094,129
政府受託収入		71,020,929
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	30,569,322	30,569,322
財務収益		
受取利息	83,000	83,000
雑益		1,453,840
経常収益合計		1,769,221,220
経常利益		509,937,374
臨時損失		
固定資産除却損		1,982,463
臨時損失合計		1,982,463
当期純利益		507,954,911
当期総利益		507,954,911

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 644,069,137
啓発支援費支出	△ 482,733,968
人件費支出	△ 113,231,714
施設整備費支出	△ 3,580,466
受託業務費支出	△ 70,125,306
その他の業務支出	△ 24,474,159
運営費交付金収入	1,310,278,000
政府受託収入	71,020,929
その他の収入	1,114,270
小計	44,198,449
利息の受取額	83,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,281,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 70,226,420
無形固定資産の取得による支出	△ 9,062,733
施設費による収入	54,780,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,508,946
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 5,706,569
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 19,838,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,544,899
IV 資金減少額	△ 5,772,396
V 資金期首残高	674,847,888
VI 資金期末残高	669,075,492

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	507,954,911	507,954,911
II 利益処分額 積立金	507,954,911	507,954,911

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
北方対策業務費	1,013,894,038		
受託業務費	70,419,506		
一般管理費	174,970,302		
臨時損失	1,982,463	1,261,266,309	
(2) (控除)自己収入等			
政府受託収入	△ 71,020,929		
財務収益	△ 83,000		
雑益	△ 1,453,840	△ 72,557,769	
業 務 費 用 合 計			1,188,708,540
II 損益外減価償却相当額			15,599,937
III 損益外利息費用相当額			93,898
IV 損益外除売却差額相当額			1
V 引当外賞与見積額			△ 1,311
VI 引当外退職給付増加見積額			4,881,952
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	102,478		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,663,271		1,765,749
VIII 行政サービス実施コスト			1,211,048,766

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは、業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.560%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

81,978,299 円

- 2 引当外賞与見積額
6,514,537 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
- | | |
|----------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 669,075,492 円 |
| 定期預金 | - |
| 資金 | 669,075,492 円 |
- 2 重要な非資金取引
- | | |
|--------------------|--------------|
| ファイナンス・リースによる資産の取得 | |
| 工具器具備品 | 31,126,740 円 |

IV 金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしていません。
- 2 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	669,075,492	669,075,492	—
(2) 未収金	10,313,825	10,313,825	—
(3) 敷金・保証金	21,288,000	21,288,000	—
(4) 未払金	(169,644,385)	(169,644,385)	—
(5) 短期リース債務	(6,225,348)	(6,225,348)	—
(6) 長期リース債務	(18,676,044)	(17,940,712)	735,332

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 敷金・保証金
時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (4) 未払金、(5) 短期リース債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期リース債務
長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

(2) 資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564%で算出しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,161,427 円
時の経過による調整額	93,898 円
期末残高	4,255,325 円

(4) 資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当なし

(5) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産等の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、当該資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、1,936,848円については国からの出向役職員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

設立時に政府から出資された275,907,851円のうち、現金出資された19,698,330円及び出資時は敷金（職員借上住宅）で平成18年度の退去に伴う返戻金140,000円の合計19,838,330円

(2) 不要財産となった理由

社会経済情勢の変化等により、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められるため

(3) 国庫納付等の方法

現金による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当なし

- (5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
該当なし
- (6) 国庫納付等の額
19,838,330円
- (7) 国庫納付等が行われた年月日
平成24年11月6日
- (8) 減資額
19,838,330円

IX 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」を平成38年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成25年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め2,764,398,000円となっております。

《参 考》

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

X 重要な後発事象

該当なし

一 般 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 退職給付引当金の明細
- 3 資産除去債務の明細
- 4 資本金及び資本剰余金の明細
- 5 積立金の明細
- 6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 7 役員及び職員の給与の明細
- 8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 9 関連公益法人等に関する事項

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	11,953,695	0	0	11,953,695	3,647,065	674,551	8,306,630	
	構 築 物	53,240,691	6,804,000	0	60,044,691	5,189,671	4,552,035	54,855,020	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,341,498	622,762	1,337,812	
	工具器具備品	74,937,122	39,793,260	374,850	114,355,532	46,304,164	29,942,202	68,051,368	
	計	158,810,818	46,597,260	374,850	205,033,228	72,482,398	35,791,550	132,550,830	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	313,787,770	0	0	313,787,770	68,978,571	11,427,352	244,809,199	
	構 築 物	10,105,591	0	0	10,105,591	1,818,114	988,850	8,287,477	
	工具器具備品	24,263,511	0	68,678	24,194,833	15,483,491	3,183,735	8,711,342	
	計	348,156,872	0	68,678	348,088,194	86,280,176	15,599,937	261,808,018	
有形固定資産合計	建 物	325,741,465	0	0	325,741,465	72,625,636	12,101,903	253,115,829	
	構 築 物	63,346,282	6,804,000	0	70,150,282	7,007,785	5,540,885	63,142,497	
	車両運搬具	18,679,310	0	0	18,679,310	17,341,498	622,762	1,337,812	
	工具器具備品	99,200,633	39,793,260	443,528	138,550,365	61,787,655	33,125,937	76,762,710	
	計	506,967,690	46,597,260	443,528	553,121,422	158,762,574	51,391,487	394,358,848	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	11,286,450	4,253,733	0	15,540,183	7,548,057	990,457	7,992,126	
	計	11,286,450	4,253,733	0	15,540,183	7,548,057	990,457	7,992,126	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	11,286,450	4,253,733	0	15,540,183	7,548,057	990,457	7,992,126	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	11,377,450	4,253,733	0	15,631,183	7,548,057	990,457	8,083,126	
投資その他の資産	敷金・保証金	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	
	計	21,288,000	0	0	21,288,000			21,288,000	

（注）当期に実施した事業等により、有形固定資産（償却費損益内）において、構築物6,804,000円（北方館・納沙布岬フェンス）、工具器具備品39,793,260円（サーバ/リース資産、北方館・別海北方展望塔・羅臼国後展望塔のライブカメラ等）、ソフトウェア4,253,733円（会計システム3,321,858円等）の増加があった。

2 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,848,000	0	2,848,000	0	
退職一時金に係る債務	2,848,000	0	2,848,000	0	
退職給付引当金	2,848,000	0	2,848,000	0	

3 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,161,427	93,898	0	4,255,325	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

(注) 当期増加額は、時の経過による調整額 93,898円である。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	275,907,851	0	19,838,330	256,069,521	不用資産の国庫納付
	計	275,907,851	0	19,838,330	256,069,521	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金債務振替額	10,661,160	0	0	10,661,160	
	預り施設費振替額	157,112,243	0	0	157,112,243	
	損益外除売却差額相当額	△ 55,684,330	△ 1,818,678	0	△ 57,503,008	特定資産の除却等
	計	112,089,073	△ 1,818,678	0	110,270,395	
	損益外減価償却累計額	△ 72,498,917	△ 15,599,937	△ 1,818,678	△ 86,280,176	特定資産の除却等
	損益外利息費用累計額	△ 719,149	△ 93,898	0	△ 813,047	
差 引 計	38,871,007	△ 17,512,513	△ 1,818,678	23,177,172		

5 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	287,271	505,887	0	793,158	前期決算承認に伴う利益の処分による増加

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	36,458,094	0	36,458,094	0	0	36,458,094	0
平成21年度	44,619,730	0	44,619,730	0	0	44,619,730	0
平成22年度	47,020,347	0	47,020,347	0	0	47,020,347	0
平成23年度	247,442,211	0	247,442,211	0	0	247,442,211	0
平成24年度	0	1,310,278,000	1,290,553,747	19,724,253	0	1,310,278,000	0
合 計	375,540,382	1,310,278,000	1,666,094,129	19,724,253	0	1,685,818,382	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額	36,458,094	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	36,458,094		

② 21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額	44,619,730	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に 基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	44,619,730		

③ 22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額	47,020,347	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	47,020,347		

④ 23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 0円 イ) 自己収入に係る収益計上額: 0円 ウ) 固定資産の取得額: 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし
	資産見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による 振替額	247,442,211	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。	
合 計	247,442,211		

⑤ 24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返 運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,158,734,341
	資産見返 運営費交付金	19,724,253
	資本剰余金	0
	計	1,178,458,594
会計基準第81第3項による 振替額	131,819,406	○ 中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。
合 計	1,310,278,000	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,164)	(5)	(-)	(0)
	13,046	2	-	0
職 員	(35,842)	(11)	(441)	(6)
	81,419	11	2,340	1
合 計	(39,006)	(16)	(441)	(6)
	94,464	13	2,340	1

(注)

- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
- 2 職員給与については、職員給与規程によります。
- 3 職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
- 4 非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
- 5 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 6 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	173,627	
普 通 預 金	688,901,865	
合 計	689,075,492	

(2) 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
株式会社電通	130,410,000	
そ の 他	39,234,385	
合 計	169,644,385	

(3) 北方対策業務費：外部委託費

(単位:円)

内 容	金 額	摘 要
全国北方領土啓発イベント事業経費	129,150,000	
そ の 他	46,588,500	
合 計	175,738,500	

(3) 関連公益法人等の財務状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
116,503,609	25,543,110	90,960,499	277,013,773	278,889,108	△ 1,875,335

< 正味財産増減計算書 >

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
277,013,773	267,297,581	9,716,192	280,501,284	247,481,890	29,487,335	3,532,059	△ 3,487,511	94,448,010	90,960,499

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	90,960,499

(4) 関連公益法人等の基本財産の状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当なし	該当なし

(5) 関連公益法人等との取引の状況(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当なし	該当なし	277,013,773	205,941,456	74.34%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸 付 業 務 勘 定

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記 事 項
附 属 明 細 書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,188,640,457	
貸 付 金	4,476,890,071		
貸 倒 引 当 金	△ 27,314,854	4,449,575,217	
前 払 費 用		730,656	
未 収 収 益		8,368,518	
流 動 資 産 合 計			5,647,314,848
II 固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
建 物	1,913,520		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 659,136	1,254,384	
工 具 器 具 備 品	12,927,889		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,584,005	4,343,884	
有 形 固 定 資 産 合 計		5,598,268	
2 無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		2,303,409	
電 話 加 入 権		91,000	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,394,409	
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
破 産 更 生 債 権 等	88,245,484		
貸 倒 引 当 金	△ 58,493,955	29,751,529	
敷 金 ・ 保 証 金		3,917,920	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		33,669,449	
固 定 資 産 合 計			41,662,126
資 産 合 計			5,688,976,974

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	31,053,919		
一年内返済予定長期借入金	1,054,900,000		
未払金	3,038,678		
未払費用	14,394,425		
未払法人税等	20,000		
預り金	925,712		
前受収益	400,617		
短期リース債務	1,001,109		
流動負債合計		1,105,734,460	
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	5,982,568		
長期借入金	2,866,300,000		
長期リース債務	994,885		
固定負債合計		2,873,277,453	
負債合計			3,979,011,913
純資産の部			
I 資本剰余金			
基金	1,000,000,000		
資本剰余金	4,035,370		
資本剰余金合計		1,004,035,370	
II 利益剰余金			
積立金	705,929,691		
当期未処分利益	0		
利益剰余金合計		705,929,691	
純資産合計			1,709,965,061
負債純資産合計			5,688,976,974

損 益 計 算 書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	9,670,568		
旅費交通費	3,989,545		
消耗品費	697,850		
通信費	2,249,468		
運搬費	67,340		
図書印刷費	1,992,240		
賃借料	1,131,822		
租税公課	74,100		
貸倒引当金繰入	15,628,583		
その他業務経費	3,279,480	38,780,996	
一般管理費			
役員報酬	15,529,562		
給与、賞与及び諸手当	35,668,107		
その他人件費	11,615,860		
法定福利費	8,959,283		
旅費交通費	889,130		
水道光熱費	323,882		
消耗品費	63,567		
通信費	8,700		
図書印刷費	29,132		
賃借料	7,647,337		
租税公課	20,900		
その他管理経費	4,841,373		
減価償却費	4,164,674	89,761,507	
財務費用			
支払利息		63,961,636	
経常費用合計			192,504,139
経常収益			
補助金等収益		132,803,876	
貸付金利息		56,128,152	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入		3,178,781	
財務収益			
受取利息		356,676	
償却債権取立益		60,000	
雑益		660	
経常収益合計			192,528,145
経常利益			24,006
臨時損失			
固定資産除却損		24,006	
臨時損失合計			24,006
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 78,674,296
貸付けによる支出	△ 705,915,000
委託手数料支出	△ 9,847,303
その他の業務支出	△ 27,738,495
貸付金回収による収入	1,030,628,948
貸付金利息収入	57,109,445
補助金等収入	164,322,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 37,925,107
その他収入	60,660
小計	392,020,852
利息の受取額	464,334
利息の支払額	△ 66,185,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	326,299,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 422,205
敷金・保証金の差入による支出	△ 42,000
敷金・保証金の返還による収入	117,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	450,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 450,000,000
長期借入れによる収入	751,900,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,129,800,000
リース債務の返済による支出	△ 964,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,864,608
IV 資金減少額	△ 52,911,597
V 資金期首残高	241,552,054
VI 資金期末残高	188,640,457

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
II 利益処分量		0

行政サービス実施コスト計算書

(自 平成24年4月1日～至 平成25年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
貸付業務費	38,780,996		
一般管理費	89,761,507		
財務費用	63,961,636		
臨時損失	24,006	192,528,145	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息	△ 56,128,152		
財務収益	△ 356,676		
償却債権取立益	△ 60,000		
雑 益	△ 660	△ 56,545,488	
業務費用合計			135,982,657
II 損益外減価償却相当額			0
III 引当外賞与見積額			773,055
IV 引当外退職給付増加見積額			3,606,219
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			5,622,598
VI 行政サービス実施コスト			145,984,529

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（4～5年）に基づいております。

2 退職給付に係る引当金及び見積り額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3 引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.560%で算出しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 補助金等から充当されるべき退職手当の見積額	
68,412,689 円	
2 引当外賞与見積額	
3,948,632 円	
3 担保提供資産	
担保に供している資産	
定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円
上記に対応する債務	
一年内返済予定長期借入金	1,054,900,000 円
長期借入金	2,866,300,000 円
計	3,921,200,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,188,640,457 円
定期預金	<u>△ 1,000,000,000 円</u>
資金	188,640,457 円

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,188,640,457	1,188,640,457	—
(2) 貸付金	4,476,890,071		
貸倒引当金	△ 27,314,854		
	4,449,575,217	4,421,941,374	△ 27,633,843
(3) 破産更生債権等	88,245,484		
貸倒引当金	△ 58,493,955		
	29,751,529	29,751,529	—
(4) 長期借入金	(3,921,200,000)	(3,949,337,206)	△ 28,137,206

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明瞭でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

VI 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、150,090円については国からの出向役員に係るものです。

VII 減損会計関係

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTT公定価格37,800円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

VIII 重要な債務負担行為

該当なし

IX 重要な後発事象

該当なし

貸 付 業 務 勘 定

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。）の明細
- 2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細
- 3 長期借入金の詳細
- 4 貸付金に対する貸倒引当金の明細
- 5 退職給付引当金の明細
- 6 資本金及び資本剰余金の明細
- 7 積立金の明細
- 8 補助金等の明細
- 9 役員及び職員の給与の明細
- 10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,913,520	0	0	1,913,520	659,136	146,475	1,254,384	
	工具器具備品	13,646,241	422,205	1,140,557	12,927,889	8,584,005	1,902,880	4,343,884	
	計	15,559,761	422,205	1,140,557	14,841,409	9,243,141	2,049,355	5,598,268	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	11,345,198	0	0	11,345,198	9,041,789	2,115,319	2,303,409	
	計	11,345,198	0	0	11,345,198	9,041,789	2,115,319	2,303,409	
無形固定資産 (非償却)	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	11,345,198	0	0	11,345,198	9,041,789	2,115,319	2,303,409	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	11,436,198	0	0	11,436,198	9,041,789	2,115,319	2,394,409	
投資その他の資産	破産更生債権等	98,271,715	7,693,089	17,719,320	88,245,484			88,245,484	
	貸倒引当金	△ 70,811,093	0	△ 12,317,138	△ 58,493,955			△ 58,493,955	
	敷金・保証金	3,993,370	42,000	117,450	3,917,920			3,917,920	
	計	31,453,992	7,735,089	5,519,632	33,669,449			33,669,449	

2 貸付金（破産更生債権等含む）の明細

(単位：円)

区分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	1,194,434,000	499,160,000	623,859,721	0	1,069,734,279	
	農林資金	11,461,000	2,000,000	2,510,298	2,872,800	8,077,902	
	商工資金	185,907,849	22,700,000	35,300,419	0	173,307,430	
	計	1,391,802,849	523,860,000	661,670,438	2,872,800	1,251,119,611	
生活資金	更生資金	39,783,602	16,370,000	13,925,002	3,969,900	38,258,700	
	生活資金	20,415,797	5,794,000	9,045,139	462,000	16,702,658	
	修学資金	558,435,491	81,516,000	55,483,962	0	584,467,529	
	住宅資金（旧改良）	211,793,457	45,375,000	44,410,232	537,189	212,221,036	
	住宅資金（旧新築）	2,652,445,630	33,000,000	243,420,539	0	2,442,025,091	
計	3,482,873,977	182,055,000	366,284,874	4,969,089	3,293,675,014		
法人資金		23,081,815	0	2,740,885	0	20,340,930	
合計		4,897,758,641	705,915,000	1,030,696,197	7,841,889	4,565,135,555	

(注) 住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,465,900,000	268,000,000	379,700,000	1,354,200,000 (361,100,000)	1.31	H25.06.25 H31.12.25	
道信漁連	1,055,900,000	198,900,000	306,000,000	948,800,000 (257,600,000)	1.34	H25.05.25 H31.11.25	
信金中金	859,100,000	103,000,000	245,600,000	716,500,000 (212,500,000)	1.47	H25.06.25 H31.12.25	
大地みらい信金	551,400,000	128,300,000	95,500,000	584,200,000 (114,000,000)	1.28	H28.05.25 H31.11.25	
三菱東京UFJ	366,800,000	53,700,000	103,000,000	317,500,000 (109,700,000)	1.34	H25.06.25 H31.12.25	
計	4,299,100,000	751,900,000	1,129,800,000	3,921,200,000 (1,054,900,000)	1.35		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4 貸付金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	4,786,344,776	△ 342,454,167	4,443,890,609	5,073,525	2,881,039	7,954,564	
貸倒懸念債権	13,142,150	19,857,312	32,999,462	2,137,497	17,222,793	19,360,290	
破産更生債権等	98,271,715	△ 10,026,231	88,245,484	70,811,093	△ 12,317,138	58,493,955	
計	4,897,758,641	△ 332,623,086	4,565,135,555	78,022,115	7,786,694	85,808,809	

※ 貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,848,000	0	2,848,000	0	
退職一時金に係る債務	2,848,000	0	2,848,000	0	
退職給付引当金	2,848,000	0	2,848,000	0	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	
資本剰余金					
預り補助金等振替額	3,993,370	42,000	0	4,035,370	
計	1,003,993,370	42,000	0	1,004,035,370	

7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項 積立金	705,929,691	0	0	705,929,691	

8 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
貸付事業費補助金							
管理費補助金	117,613,390	0	422,205	42,000	0	117,149,185	
利子補助費	15,654,691	0	0	0	0	15,654,691	
計	133,268,081	0	422,205	42,000	0	132,803,876	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員 (人)	支給額	支給人員 (人)
役 員	(2,484)	(2)	(-)	(0)
	13,046	2	-	0
職 員	(11,616)	(6)	(-)	(0)
	35,668	6	-	0
合 計	(14,100)	(8)	(-)	(0)
	48,714	8	-	0

- (注)
- 1 役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
 - 2 職員給与については、職員給与規程によります。
 - 3 非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
 - 4 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 5 () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	177,187	
普 通 預 金	187,197,744	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	1,265,526	
合 計	1,188,640,457	

平成 24 事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決算報告書(法人単位)

平成25年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,320,799,000	1,310,278,000	10,521,000	平成24年度補正予算の財源となったことによる減
貸付事業費補助金	170,451,000	133,268,081	37,182,919	・短期・長期借入金の支払利息減少等による収支差補助の不用額(31,053,919円)。 ・平成24年度補正予算の財源となったことにより交付されなかった額(6,129,000円)。
貸付金利息収入	62,640,000	56,128,152	6,511,848	
事業外収入	1,045,000	1,893,516	△ 848,516	今年度に予定していた啓発事業の中止に伴う違約金の発生及び事業参加費の増
政府受託収入	54,615,000	71,020,929	△ 16,405,929	受託事業実施における使用船舶経費(備船料・運航委託費)の増
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
雑益	0	660	△ 660	
計	1,609,550,000	1,572,649,338	36,900,662	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び資本剰余金追加(敷金・保証金)が含まれており、資産見返補助金等戻入益は含まれていない。
支出				
北方対策事業費	1,158,282,000	1,038,259,846	120,022,154	入札差額等による経費の節約減。
貸付業務関係経費	133,242,000	104,174,736	29,067,264	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	43,302,000	41,909,872	1,392,128	経費の節約減。
人件費	220,109,000	185,464,549	34,644,451	国家公務員の給与特例等に沿った給与規程改正による給与額の減
受託業務費	54,615,000	70,419,506	△ 15,804,506	受託事業実施における使用船舶経費(備船料・運航委託費)の増
計	1,609,550,000	1,440,228,509	169,321,491	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には投資その他の資産に計上した敷金が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職手当が含まれている。

勘 定 別

決 算 報 告 書

自 平成24年 4 月 1 日
至 平成25年 3 月 31 日

決算報告書(一般業務勘定)

平成25年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	1,320,799,000	1,310,278,000	10,521,000	平成24年度補正予算の財源となったことによる減
事業外収入	630,000	1,536,840	△ 906,840	今年度に予定していた啓発事業の中止に伴う違約金の発生及び事業参加費の増
政府受託収入	54,615,000	71,020,929	△ 16,405,929	受託事業実施における使用船舶経費(備船料・運航委託費)の増
計	1,376,044,000	1,382,835,769	△ 6,791,769	
支出				
北方対策事業費	1,158,282,000	1,038,259,846	120,022,154	入札差額等による経費の節約減
一般管理費	28,700,000	28,043,851	656,149	
人件費	134,447,000	113,691,737	20,755,263	国家公務員の給与特例等に沿った給与規程改正による給与額の減
受託業務費	54,615,000	70,419,506	△ 15,804,506	受託事業実施における使用船舶経費(備船料・運航委託費)の増
計	1,376,044,000	1,250,414,940	125,629,060	(損益計算書計上額との相違の概要) 北方対策事業費の中には資産計上した固定資産の取得費及び臨時損失に計上した固定資産の撤去費用が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職手当が含まれている。

決算報告書(貸付業務勘定)

平成25年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
貸付事業費補助金	170,451,000	133,268,081	37,182,919	・短期・長期借入金の支払利息減少等による収支差補助の不用額(31,053,919円)。 ・平成24年度補正予算の財源となったことにより交付されなかった額(6,129,000円)。
貸付金利息収入	62,640,000	56,128,152	6,511,848	
事業外収入	415,000	356,676	58,324	
償却債権取立益	0	60,000	△ 60,000	
雑益	0	660	△ 660	
計	233,506,000	189,813,569	43,692,431	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費)及び資本剰余金追加(敷金・保証金)が含まれており、資産見返補助金等戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	133,242,000	104,174,736	29,067,264	短期・長期借入金の減少による金利負担の減。
一般管理費	14,602,000	13,866,021	735,979	経費の節約減。
人件費	85,662,000	71,772,812	13,889,188	国家公務員の給与特例等に沿った給与規程改正による給与額の減。
計	233,506,000	189,813,569	43,692,431	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費の中には損益計算書に計上されている減価償却費の一部及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 一般管理費の中には投資その他の資産に計上された敷金が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれている。

監査報告書

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長 荒川 研 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規程に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24事業年度の業務及び会計について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人北方領土問題対策協会監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からのその職務の執行状況について必要に応じて報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び付属明細書）並びに決算報告書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果



一 会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

三 各勘定に係る利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認めます。

四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成25年6月14日

監 事 新 里 智 弘 
監 事 馬 籠 久 夫 

独立監査人の監査報告書

平成 25 年 6 月 14 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

理事長 荒川 研 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦 ㊦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 ㊦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 浩次 ㊦

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分並びにすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の一般業務勘定及び貸付業務勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）、各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 10 期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上